

# KITA-NET FORUM 2011



2011・国際森林年

We love, We Save...

2011 国際森林年  
北海道スタイルの  
森づくり。  
市民力で森と人をつなぐ

at  
札幌  
エルプラザ  
11/23

## きたネット発 北海道環境活動交流フォーラム2011 開催報告書

2011年は国際森林年。

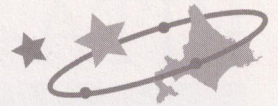
メインテーマを北海道の森づくりとし、

森づくりに関わる産学官民の方にお集まりいただき、

「北海道の森はどうあるべきか」「そのためにはどう市民が関わるべきか」を  
ディスカッションし、北海道ならではの

「森と人をつなぐ」新しい道すじと、それぞれの果たす役割を考えました。

日時	2011年11月23日(水・祝) 10:00~18:20
会場	札幌エルプラザ
主催	認定NPO法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」(2012年5月18日付けで認定NPO法人になりました) 一般財団法人 セブン-イレブン記念財団
共催	環境中間支援会議・北海道 環境省北海道環境パートナーシップオフィス 公益財団法人北海道環境財団 札幌市環境プラザ(指定管理者:財団法人札幌市青少年女性活動協会) 認定NPO法人北海道市民環境ネットワーク
協賛	コープ未来(あした)の森づくり基金
後援	環境省北海道地方環境事務所 北海道 北海道森林管理局
協力	ホームマック株式会社



## きたネット発 北海道環境活動交流フォーラム 開催趣旨

NPO 法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」では、2002年11月の会の設立以来、会員同士の“顔と顔の見えるネットワーク”づくりを目指し、会員団体相互の活動交流と一般への会員活動の紹介を目的に、年1回「全道交流会」を開催してきました。これまで下川町、帯広市、札幌市、美幌町、白老町、黒松内町の会員団体にホスト役をお願いして、その土地、その団体の個性豊かな取り組みを学び、会員活動のスキルアップやネットワークの活性化につなげてきました。2009年からは、活動の第2ステップとして、北海道の環境活動のステップアップのための最新の情報を提供していく場づくりを行っていきたいと考え、「北海道環境活動交流フォーラム」を都市部で開催し、会員間だけでなく、北海道内で環境活動をしている方々、一般の市民の方々と、活動の成果を広く共有し、学び合う機会となることをコンセプトとしています。

2011年の「きたネット発 北海道環境活動交流フォーラム」は、札幌エルプラザを会場に、一般財団法人セブン-イレブン記念財団との共同主催で開催しました。2011年は国際森林年であることから、森を活動や仕事の拠点にしている市民、行政、環境NPOが一堂に会して、「北海道スタイルの森づくり。市民力で森と人をつなぐ」と題して開催しました。2つの基調講演の後、「市民団体は森づくりをどう変える？ 森づくりのモデルを考える」、「事業体と市民をつなぐ森づくり」、「森からはじめるエネルギーシフト」という3つの分科会に分かれて、事例発表と意見交換を行いました。プログラムの最後には、参加者全員が10名ほどのグループに分かれるワークショップ形式で、「市民が、北海道の森林保全にどうかかわるか」をテーマに情報を交換し、認識を共有しました。

本フォーラム開催にあたり、参加・ご協力いただいたみなさん、ありがとうございました。

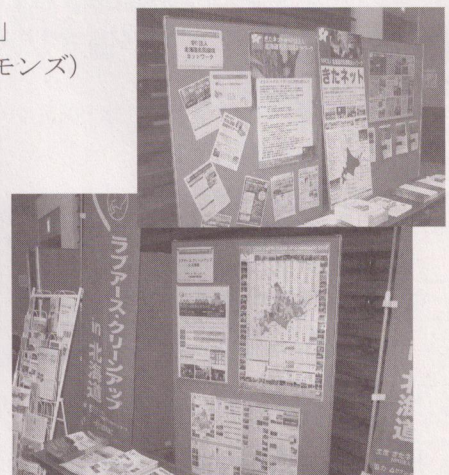
## プログラム 日時／2011年11月23日(水・祝) 会場／札幌エルプラザ(札幌市)

### 2011国際森林年「北海道スタイルの森づくり。市民力で森と人をつなぐ」

- 10:00～10:20 開会式、主催者挨拶
- 10:20～11:25 基調講演1 「協働の力でつくる北海道の森林の未来」  
北海道大学農学部森林政策研究室 教授 柿澤宏昭氏
- 11:30～12:30 基調講演2 「もっと森を。モア・トゥーリーズの活動」  
一般社団法人more trees 事務局長 水谷伸吉氏
- 13:30～15:30
  - ・分科会A「市民団体は森づくりをどう変える？～森づくりのモデルを考える」  
presented by きたネット会員団体
  - ・分科会B「事業体と市民をつなぐ森づくり」  
presented by コープ未来の森づくり基金
  - ・分科会C「森からはじめるエネルギーシフト」  
presented by 環境中間支援会議・北海道
- 16:00～18:00  
ワークショップ「市民が、北海道の森林保全にどうかかわるか」  
ファシリテーター 草薙 健 氏 (NPO 法人苫東環境コモンズ)
- 18:00～18:20 閉会式
- 19:00～ 交流会

### 同時開催

- 12:30～17:00 「モリ・イク広場」
  - ・モリ・イク原画展、野生動物描き方教室：ETOBUN 社
  - ・モリ・モリクイズで動物カードをもらおう：  
北海道学生環境ネットワーク「えこふおっかい DO」
  - ・森のクラフト教室、ふくしまキッズ紹介：NPO 法人ねおす
  - ・森の相談室：きたネット
  - ・きたネット会員活動展 ほか



# きたネット発 北海道環境活動交流フォーラム

2011国際森林年

北海道スタイルの森づくり。市民力で森と人をつなぐ

at  
札幌  
エルプラザ  
11/23

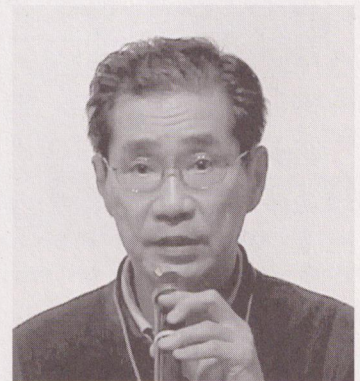


ごあいさつ

## NPO法人 北海道市民環境ネットワーク 理事長 秋山 孝二

きたネットは来年、2012年に設立10周年を迎えます。本日のフォーラムは2011年5月の通常総会の同日行事で、北海道の森づくりに関わっている方々に集まっていただき現在の課題やご意見をうかがった、その続きとして開催いたします。

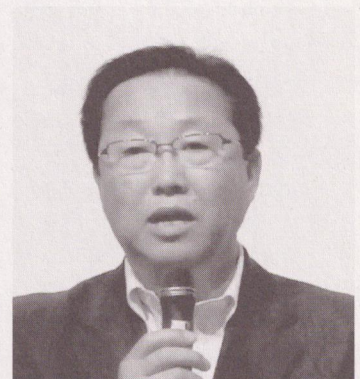
森づくりにこれから関わろうとする市民のみなさんからは、森づくりの参加方法などはどこに問合せをすればいいのかという声をよく聞きます。きたネットは本日共催いただいている「環境中間支援会議・北海道」の一員として、環境情報を中間支援組織間で共有して市民のみなさんに提供するプラットフォームづくりに力を入れております。本フォーラムもその一環として、森に興味のある市民が気軽に関わることができる場づくりの一助となりますよう願って開催をいたします。これからの1日、長時間になりますが、情報を共有して、今後の活動に役立てていただければと考えております。



## 一般財団法人 セブン-イレブン記念財団 事務局長 井下 龍司氏

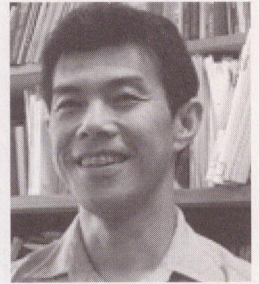
当財団はお客様からの募金とセブン-イレブン・ジャパンからの寄附で、18年間、公募助成を中心に環境市民団体の支援を行なっています。全国に約13,600店あるセブン-イレブンの店頭で募金箱を設置して、お客様からの募金をお預かりしています。そうした中、2011年5月14日に、きたネットの通常総会同日行事「北海道の森をどうする？」という座談会で、森づくりに関わる市民団体の方々から「森は短期間では育たないのに、助成制度や支援の多くは1年限りで終了する。ぜひ継続助成を検討してほしい」との声がありました。早速、2012年度の公募助成から、「地球温暖化対策助成」という名称で森づくり助成制度を新設いたしました。3年間の継続で助成総額4000万円を支援いたします。森林関係で活動されている方はぜひ、応募をご検討ください。

本日は、我々も何かのきっかけをつかんで帰りたいと考えております。盛りだくさんの内容ですが、よろしく願いいたします。



## 第1部 協働の力でつくる北海道の森林の未来 (抜粋)

講師 柿澤 宏昭 氏 (北海道大学農学部森林政策研究室教授)



横浜市出身。北海道大学大学院農学研究科修士課程修了。専門は森林政策学と森林社会学。「持続的な森林管理を多様な人々の協働で支える仕組みづくり」を主たるテーマに、研究を行っている。1995年から2年間、アメリカのワシントン大学で、森林をめぐる政策・制度や社会的な枠組みを研究。ヨーロッパやロシアの森林政策にもくわしい。「NPO 法人もりねっと北海道」理事。2008年より「コープ未来(あした)の森づくり基金」の運営委員長を務めている。主な著作に「エコシステムマネジメント」(築地書房)。

東日本大震災が起きて以降、協働(コミュニティ)の力が重要だと強く感じています。震災後の状況を見ていて、大きな危機に直面した時、地域のコミュニティや人々が、何が足りなくて何を求めているのかをお互いに見合わせながら、自分たちの地域を支え、生活を支えていくことがどれだけ大切かを痛感しました。

同じことが森にもいえます。岩手県の内陸部にある住田町や遠野町は東日本大震災の被災地ですが、沿岸部には自分たち以上に深刻な被害を受けた地域がありました。もともと林業が盛んだった2つの町は地元の木材で仮設住宅を建て、沿岸部から避難してきた人たちに提供しました。県主導の事業ではないため県の補助金がありず、町の予算や市民団体の資金協力を受けて進めています。

今、第1次産業の行く末が厳しくなり、地域コミュニティも弱体化してきています。コミュニティの力を見直し、強くすることが、森林を支えることにつながると思います。今日はそんな意味も込めまして、お話をさせていただきます。

### ●市民の森への思いと現実のギャップ

森林に関わる市民の活動が活発になってきている一方で、森林・林業の置かれている状況は非常に厳しいままで、どうもそこがうまくつながっていないことを感じています。

総務省が行っている世論調査では、森に親しみを感じるという人はほぼ100%ですし、木材利用は森林整備に役立つからもっと木を利用しようという人も、森林ボランティアに参加したい人もたくさんいます。森林整備の費用についても、住民負担で進めたいという人が多いにもかかわらず、実際には適切な森林管理が行き届かず、間伐ができてなかったり、伐採した跡を放置したままだったり荒廃している森林が日本各地にたくさんあります。

北海道の人工林は全体で710,000haぐらいあります。北海道が調べたデータでは、そのうち、間伐が必要な人工林が200,000ha、植林が必要な無立木地(木の生えていないところ)が94,000haあります。産業活動で伐採した面積と、その跡に植林した面積を比べると、植林されない伐採跡地が年々多くなっていて、無立木地が増える一因になっています。

こうした森林の所有者の年齢を見ると、50～80歳の高齢者が圧倒的に多く、高齢化が進んでいます。所有者の意向は、この先も長期的に所有したい方が6割、売却など手離したい方が4割で、森林の行く末はどうなっていくのか、心配な状況が続いています。

### ●北海道の森林の現状

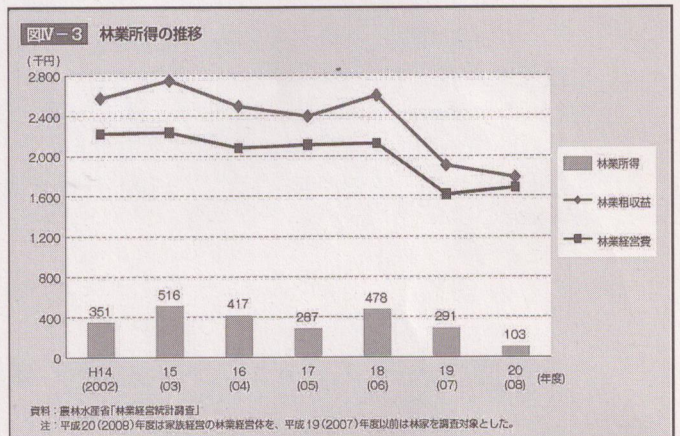
北海道の森林を大きく分けると、奥地の天然林、里に近い広葉樹の二次林、人が植えて育ててきた人工林の3つがあり、それぞれに問題を抱えています。

奥地の天然林は主に国有林・道有林ですが、戦後、高度経済

成長が進んでいた頃、木材生産のために大量に伐られて、森としての質も劣化し、元のような状態に戻すには、しばらく待たなくてはならない状況です。

広葉樹の二次林は、かつては薪や炭に使われていた里山でしたが、薪炭の需要が減るにつれて利用されなくなり、放置されてきました。最近では、こうした森林を間伐してバイオマス燃料に使うなど、有効に資源活用する方策の検討が始まっています。

カラマツやトドマツが主体の人工林は、森林全体のかなりの面積を占めています。特に戦後、木材生産のために所有者が植えて育ててきた森林は、現在、木材として活用できるまでに生長しています。これらの人工林の持続的な管理を考えると、すぐに伐ってしまうのか、もう少し伸ばして立派な森林をつくるのか、生物多様性豊かな天然林になるように育てるのか、木材生産をメインに植林して育てていくのかなど、いろいろな選択肢があって、どうするのが一番いいのか大きな課題になっています。



林業所得の推移をみると、20ha以上の森林所有者の年間収入は、平成15年で年間50万円、平成20年でわずか10万円です。これだけ大きな面積を持っていても、学生のアルバイト代ぐらいにしかなりません。そのうえ、素材生産費(木材を丸太に生産するのにかかった費用)と木材価格の推移を見ると、素材生産費が所有者の経営努力などで少しずつ下がっているというのに、木材価格も下がる一方なので、収益が増えません。これでは所有者の経営意欲がわからず、売却を望むのも当然でしょう。

### ●森林政策の基本方向

現在、林野庁で進めている「森林・林業再生プラン」という政策は自給率50%を目指して「木材の安定供給体制」を整備し、「儲かる林業」の実現を大きなテーマに掲げています。そのためにさまざまな施策を統合して、産業として「自立を目指そう」、仕事として

関わられる「プロを育成しよう」と呼びかけています。

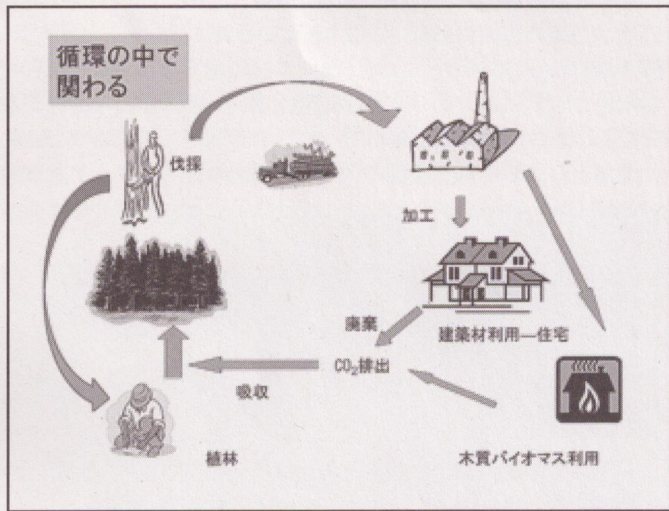
森林は木材生産だけでなく、地域社会とのつながりをはじめ、人の暮らしとさまざまな関わり、役割を果たしています。森林の所有者、地域で暮らす方々、森づくりボランティアなどで関わる地域外の市民など、いろいろな人がいろいろな思いで森林に関わっています。ですから、日本の森づくりを進めるには、林野庁や林業のプロの論理だけでなく、森林に関わるいろいろな人々の思いもくみ上げて、森をどう守り、どう使っていくのかを考えていくべきだと思います。

●森林に関わる協働の考え方

森づくりへの市民参加というと、植樹を思い浮かべる人が多いと思います。何もなかった土地に木を植え、やがて森ができていくというのは子どもにもわかりやすく、貢献した実感が得やすい活動です。しかし、植えた後はどうするのか、日本や北海道が抱える森林の問題が、木を植えれば解決するのか、という疑問が残ります。

森林の循環サイクル全体を考えて、森づくりに関わるのが大切です。循環には2種類あって、植林をして、木が育って、伐採をして、また植林するという「森林としての循環」と、木を伐った後に加工して利用する、例えば、住宅や木質バイオマスとして利用するという「木材としての循環」があります。質バイオマスの燃焼など、木材が人間に利用される過程で排出されるCO<sub>2</sub>は森林に吸収されて、「森林としての循環」サイクルの中にまた戻ります。このように、2つの循環が重なって、森全体の循環サイクルが成り立っています。

このサイクルのどこか1カ所だけ、例えば植林だけいくら頑張っても、森づくりに貢献したことにはなりません。市民は、森の循環サイクル全体を見渡しなが、関わり方や活動のあり方を考えなければいけないと思います。



そしてもう一つ。地域との関わりも重要です。内山節(たかし)さんという、群馬県の上野村と東京を半々で暮らしながら、森に関わり、さまざまな活動をしている哲学者がいます。山里の暮らしに関するエッセーや考察をたくさん書かれています。その中で、「山村に住んでいる方々の、森とのつながり方は全体的なんだ。一方で、森林ボランティアや市民の森との関わり方は、自分たちの関心やテーマに限定していて、部分的なんだ」と指摘しています。街中の都市林は別として、森林の多くは、いわゆる中山間地域、農村や山村に存在しています。森林を生業として活用している住民も多く、地域の中での一つの資源、あるいは環境の重要な構成要素となって、暮らしと密接に関わっています。

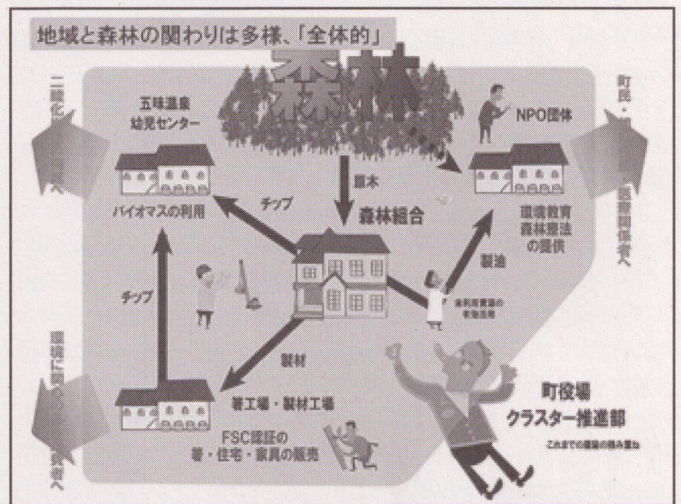
地域外から訪れる市民は、こうした地域全体の森林との付き合い方を理解した上で関わらないと、齟齬(そご)が起きる、と内山さんは指摘しています。

●協働の取り組み

○持続的な森林管理を基礎として地域を活性化(北海道下川町)

下川町は町面積のほとんどが森で、もともと森林を基礎にした苗畑的な地域づくりで高い評価を受けていた町です。現在のように、町民一体となって、森林管理に取り組み体制が出来上がったのは、「地域の森林をさらに良いものにしよう」と、町役場と森林組合が手を結んだのが発端でした。森林管理の仕組みを作る前に、真っ先に足腰となる、地域で取り組む体制を固めたことが成功のポイントだと思います。

例えば、ある年、湿雪害で多くの樹木が曲がったり折れたりしました。こうした被害材は通常の製材には使えません。パルプ加工の原料に回していましたが、かなり安い価格になります。森林組合ではいい案がないかと知恵を絞り、「炭」に着目しました。1980年代当時、レジャーブームが始まっていて、将来、バーベキューをする機会が増え、炭の利用も増えると予想しました。森林の所有者から被害木を高い値段で購入して、炭に加工し、都会に向けて販売すれば、森林所有者も潤い、地域経済も潤う。地域活性化にもつながると見込んだのです。



早速、試験研究機関と一緒に工業的な炭窯を開発し、炭の生産を始めました。町が自ら新しいビジネスチャンスを作り上げたことで、町民の間にも自分たちも頑張ろうという機運が盛り上がり、町民一体となった取り組みは全国の注目を集め、商品の販売促進にもつながりました。

次に、都会からの移住者を呼び込む取り組みを始めました。これには、人口の減少、山で働く作業員の高齢化という背景がありました。まず、都会の若者を対象に、山での仕事と田舎暮らしを体験するツアーを実施したところ、移住者が少しずつ増えてきました。さらに、移住してきた人たちが孤立しないよう、町民と一緒に、森や地域のことを考える場を作ろうという声があがり、森の活動や環境教育に取り組むNPOが組織されました。

こうした動きの中で、「森を中心にさまざまなビジネスをつなぎ合わせて、地域の活性化や森づくりにつなげよう」と、「産業クラスター研究会」が結成されました。この研究会の取り組みの中で、まず、国際的な基準に沿って持続的な森づくりが実践されていること、地域の環境や社会経済に貢献していることを明確に示そうと、FSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会)の認証を取得しました。持続的な森林管理をしていることを第三者機関に認証してもらい、住宅や家具などの木材製品に認証マークを付けて販売し、環境に関心のある消費者に選択的に購入してもらうのが狙いです。

しかし、せっかく取得した国際認証も、日本では社会的な認知度が低く、製品の販路が確保できないという問題があります。海外の木材

市場では、FSC認証を取っていないと環境に配慮した材として扱われず、評価も低くなるので、認証取得に積極的です。なかでも北欧では国内の総森林面積のうち、認証を取得した森林がかなり高い比率を占めています。



ところが、日本では認証マーク（上写真参照）への認知度が低く、木材市場では「認証材は大量生産、安定供給ができないので扱いにくい」と取り扱いを避ける傾向にあります。このため、生産現場でも認証取得へのインセンティブが働かず、結果として認証材や製品も普及しないという悪循環に陥っています。

下川町では新たな森林ビジネスも展開しています。トドマツのアロマオイルや石鹸といった新しい商品を開発すると共に、森林療法やアロマセラピーの体験イベントや専門家育成に力を入れ、都市の人たちとの交流を進めて、地域の活性化につなげています。「NPO法人森の生活」を中心に、下川町を森林の癒しの基地にしようという広がりも生まれています。

このように、下川町ではいろいろな形で都市との回路を作って、森づくりや地域づくりにつなげようと頑張っています。そういった回路を支援、あるいは参加することで支えていくことが我々市民の役割だと思えます。

#### ○コミュニティの力を生かす（宮崎県諸塚村）

宮崎県諸塚村は昔ながらの集落の結びつきが強く残っています。山の中腹の斜面に張り付くようにいくつかの集落があり、お茶栽培と並行して、山から恵みを得て暮らしています。一軒だけでは生活が成り立たないので、お互いに助け合いながら山を管理し、コミュニティ全体の生活を支えています。

村では木材資源となるスギを植えて育てていますが、スギで収入を得られるのは木が育った時、何十年に1回のことです。そこで、クヌギやナラなどを育てて、これらを原木にしたシイタケを栽培するなど、森林全体を使い分けながら、生活の基盤を作っています。

諸塚村のような森を基盤にした暮らしは、地域がまとまらなると成り立ちません。例えば、森の中に張り巡らされている道路は、自分たちで維持管理します。台風が来て、道路が土砂崩れで不通になっても、役場が復旧してくれるまで待っていたら生活が成り立たないので、コミュニティ全体で力を合わせて不通箇所を修復します。

また、集落ごとに「神楽（かぐら）」という伝統芸能を何百年も前から受け継いでいます。若い世代や子どもは、経験を積んだ年配者が舞う姿に憧れて育ちます。いったんは村を出ていっても、「神楽」を踊りたいからと集落に戻ってくる若者もいます。「神楽」という地域文化が集落の人々をつなげる一つの紐帯になっています。

このように、非常に強いコミュニティの力で頑張ってきた地域ですが、今のままでは、生き残っていくのは厳しいと考え始めました。そこで、

都会から戻ってきた若者の発案で、新たな取り組みが始まりました。たとえば、森林認証の取得もそのひとつです。代々受け継いできた森林管理の確かさを世の中に知らせ、他地域と差別化を図るために、森林認証を取得しました。おもしろいのは森林だけでなく、森で育てられた林産物＝シイタケも認められたことです。世界で初めてのケースとして、国内外の注目を集めました。

続いて、都市と山村の間で、顔の見える交流を進めようと「産直住宅」を始めました。これは都会の人向けに「森林認証された木材を原料に、木材に精通した地元の大工があなたの家を建てに行きます」という仕組みです。「産直住宅」の建築件数はまだ多くありませんが、都会の人が実際に村に来て、「諸塚村の森林の取り組みは素晴らしい」、「この木材を使って建てたい」という意志をもって家を建て、住宅の完成後も森を訪ねてくれます。このような顔の見える付き合いが、「毎日を頑張るための元気の素になる」と地元の方々には話しています。

グリーンツーリズムにも取り組んでいます。集落の中で空き家となっている住宅を村が主体となって改築して宿泊場所をつくり、そこをベースに、山村の人たちの日々の暮らしを体験し、地域の「食」を味わってもらうプログラムを提供しています。観光収入という経済効果もさることながら、若い世代が村を訪れることで、年配者が元気になるといった効果も生まれています。

例えば、村を訪れた若い女性が、体験プログラムのなかで、村の年寄りのものづくりの技を「おじいさん、すごいんですね」とほめてくれる。おじいさんたちは「俺たちが日常やっていることが、評価されるんだ」と喜び、自信につながっています（笑）。

#### ○市民が放置人工林を委託管理（北海道白老町）

北海道白老町の「NPO法人ウヨロ環境トラスト」は、自分たちが所有する森の周囲にある、放置されている人工林を手入れする取り組みを行なっています。このような人工林の所有者は地元に住んでいないことが多いので、所有者を探し出し、森林管理の委託契約を交わして、森林整備を進めています。2011年8月にはこうした所有者との交渉や森林整備のノウハウをまとめた「放置人工林管理マニュアル」を発行しています（12P「分科会 A 市民団体は森づくりをどう変える？～森づくりのモデルを考える」参照）。



ウヨロ環境トラスト 放置人工林手入れの取り組み

#### ○市民が行なう「森の健康診断」（愛知県名古屋市）

愛知県名古屋市の「矢作川水系森林ボランティア協会」では、矢作川流域で「森の健康診断」というプロジェクトを展開しています。かつて、森の所有者の多くは森林管理のプロでしたが、今では森について知識不足の方が増えています。そこで、所有者に森の状況を知らせて「これから先の森づくり」を考えてもらうきっかけづくりとして、「森の健康診断」がスタートしました。具体的には、一般

公募した市民が一齐に森林の状態調査を行ない、報告データをインターネットで公開しています。そのデータを見ると、この川の流域では、どこの森林の手入れが進んでいないのか、ということがはっきりわかるようになってきました。

#### ○地域材住宅の取り組み（北海道十勝地域）

最近、「地材地消」という言葉が使われています。これは農業の「地産地消」をもじった言葉で、地元の材を使って地元の住宅を造る、あるいは住宅だけでなく、いろいろな形で使うことをさしています。

北海道では十勝や網走地域を中心に、カラマツの人工林がかなりの面積で広がっています。このカラマツは北海道の自生種ではありません。炭鉱の坑木などで使うためにたくさん植林され、炭鉱閉山などの影響で需要がなくなって以降は、パレット（フォークリフトで、ものを持ち上げる時に使う台）や機械類輸出の梱包材として、ほとんどが関東、中京、関西に送られていました。こうした「豊富にある地元の材を使わずに、輸入材で住宅を建てる」という状況に、帯広在住の建築士の方が疑問を持ち、カラマツ材を使って住宅を建てる取り組みを始めました。そのためには、木材を伐採して、住宅部材に加工し、流通させるという木材利用全般の仕組みを作る必要がありました。その仕組みの要になるのは、製材工場です。地元の製材工場も今後のカラマツ材の需要に不安を抱えていたので、「建築材として地域の中に根付かせれば、安定需要が見込める」と住宅部材供給に取り組み始めました。カラマツ活用を模索していた行政も連携に加わりました。

まずは建て主を募ろうと、山や生産・加工の現場、実際に建てているところまでをセットで見てもらおうバスツアーを企画し、行政と一緒に、「カラマツ住宅の品質の確かさ」と「地域の材で建てましょう」といったプロモーションを展開しました。

さらに、具体的な事例として、公共建築物＝学校の校舎をカラマツ材で建築しました。校舎は子どもたちが日常的に親しむ場所であると同時に、父母や地域の人々もたくさん訪れる場所です。実際に目にして触れて、地元のカラマツ材の品質、活用法を理解してもらったことで、住宅を建てる人が徐々に増えてきています。

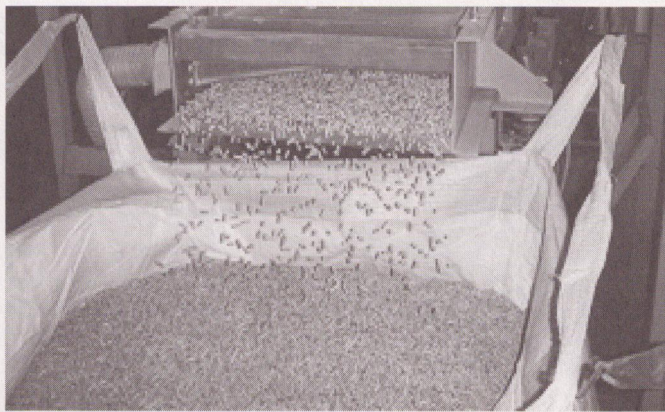


現在は、製材工場が住宅建築のための一定量の部材を加工してストックしておき、建て主が現れた時はすぐに部材を調達できる仕組みができあがっています。

#### ○木質バイオマスの取り組み（北海道足寄町）

足寄町では、さまざまな業界、研究者、行政、市民が協働して、木質ペレットの生産と普及に取り組んでいます。森の中で使われないうちまになっている林地残材（伐採時に出る、製材には利用できない端材）を地域で有効に活用できないかと、林業関係者、役場、

建設業界、町内に演習林を持っている九州大学の研究者が集まり、技術開発をしながら、経済面でも採算がとれる仕組みを作りました。



まず最初に、廃校をペレット工場に改築して、生産に着手しました。ちょうど役場の庁舎を建て替える時期だったので、鉄筋コンクリート製を中止して、地元の木材を使った木造庁舎にして、ペレットボイラーを導入しました。さらに、環境省の助成制度を活用して、町民のペレットストーブ購入資金を補助する制度を設け、一般家庭のペレットストーブ普及促進にも努めています。

#### ○事業者と山村の協働

日本では多くの都道府県に「企業の森林づくり」という事業があり、自治体と企業が連携しながら進めています。

最初に取り組んだのは高知県で、現在では、多くの都道府県で実施しています。地域にとっては企業からの資金援助を受けて森づくりを進められるというメリットがあり、企業にとっては社会貢献に積極的だというイメージアップになると同時に、地域社会との交流を通して山村の暮らしや森づくりを勉強する機会になります。交流の中から新しいビジネスチャンスに発展した例もd。

また、企業などの事業者が、地域社会と関わり合いながら森づくりを進めるという、従来なかった新しい取り組みも始まっています。

これまで、森づくりといえば、市民がどうやって植樹に参加するのか、あるいは行政や市民活動にどう加わっていくのかという話が多かったように思います。しかし、これからの森づくりは、森の循環や地域との関わり合いを考えなければいけないと思います。本日ご紹介した市町村のように、地域ごとに森林を有効活用するといったテーマ性を持った活動が日本各地で行なわれています。地域社会の暮らしや循環と、私たちの関心を照らし合わせたうえで、活動を考えなければなりません。どういった場所で、どのように関わるのか、地域の人々の暮らしや連携をどう支えていくのかということが、市民活動に問われています。

これをやればいいという、明確な回答はありません。ひとことで「循環」といいましたが、その仕組みは、地域ごとにかなり違います。地域の特性を見極めながら、市民が、森づくり・地域づくりにどう付き合っていくのか、いけるのかを考えることが重要だと思います。ご清聴ありがとうございました。

- 北海道大学 森林政策学研究室  
<http://www.agr.hokudai.ac.jp/formac/forpol/>
- FSC国際本部（ドイツ）  
<http://www.fsc.org/>
- FSCジャパン（日本）  
<http://www.forsta.or.jp/fsc/>

## 第2部 スペースデザイン持論 ～森林の再生とマテリアルとしての可能性(抜粋)



**講師 水谷 伸吉 氏** (一般社団法人more trees 事務局長)

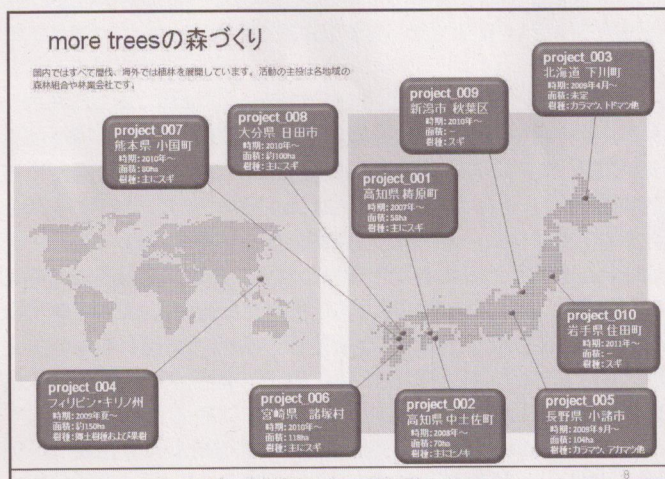
東京都出身。営業職のサラリーマンを経て、インドネシアのボルネオ島で植林活動を行なう団体に在籍。森林破壊が著しいジャングルで、親にはぐれたり、生息地を失った子どものオランウータンを保護するリハビリセンターのサポート窓口、日本からリハビリセンターを訪ねるツアーのガイド業務などに携わる。その後、縁あって、音楽家の坂本龍一氏が発起人代表をつとめる「一般社団法人 more trees」事務局長に就任。現在は日本国内を中心に、森づくり・森を通じた地域づくりを後方支援する活動を進め、全国を飛び回っている。サラリーマン時代、札幌市西区に4年間住んだことがある。

### ●森で生業を営む地域を後方支援

more trees という組織は、「もっと木を」「もっと森を」というコンセプトで、音楽家の坂本龍一氏が発起人代表となりまして、2007年に設立しました。東京に拠点を構え、森づくり及び地域づくりの活動を進めている森林保全団体です。

我々はフィールドで森づくり活動をしているのではなく、各地で森林と向き合い、生業を営んでいる方々を後方支援しています。森の恵みをさまざまな方向から掘り起こして、都市に確実に伝え、その対価を森・山に還元する。こうした循環サイクル、持続可能な森林管理が各地で成り立ち、森林が元気になることを目指しています。

我々の活動は、各地の森林と協定を結んで進めています。最初に協定を結んだのは2007年、高知県の四万十川の上流部に位置する構原(ゆすはら)町でした。今では、北は北海道下川町、南は宮崎県諸塚村まで国内で9カ所の森林と協定を結ばさせていただいており、植林を進めている海外1カ所を含めて、計10カ所で活動しております。



2009年に北海道の下川町と協定を結ぶにあたって、坂本代表はじめスタッフで現地を訪れ、枝打ちの体験などをしました。その時、枝の切り口の匂いをかいでいた坂本代表に、新聞記者が「この匂いを音階に例えると何調ですか」という質問をしました。坂本さんが「変イ長調」と答えたところ、翌日の新聞に「変イ長調の香りがする下川の森」というタイトルが載りました。こうした各地の森林を訪れた時のようすは、我々のYouTubeサイト上に、動画でご紹介しています。

2010年11月にスタートした新潟市秋葉区のケースは、それまで協定を結んだ森林とは少し違っていました。他の地域は都市部から離れた森林ですが、新潟市では都市部に近い新津(にいづ)丘



陵という場所で里山の保全を進めています。新津丘陵は、明治大正にかけて、日本一の産油地で石油が大量の富を生み、非常に潤った地域だったそうですが、現在、石油は枯渇しています。このままでは地域経済も衰退の一途をたどると危機感を抱いた地域の人々が、丘陵上に生えているスギ林の有効利用に立ち上がりました。スギ林は適切に間伐して材として販売するのはもちろん、端材もペレットに加工し、地場産業として盛んなチューリップ栽培のビニールハウスの暖房をペレットヒーターに切り替えて、有効利用しています。里山管理と地域産業の間で資源を循環させ、しかも化石燃料を使わずに花を生産できる。more trees では、この仕組みのお手伝いもさせていただいています。

### ●日本は森林大国 ～でも、日本の森はピンチ～

日本の森林率は約67%、先進国でも非常に高いパーセンテージを誇っているといわれています。ところが、その内訳を見ますと、4割が人工林。本州ではスギ・ヒノキ、北海道ですとカラマツ・エゾマツ・トドマツという樹種が主体です。

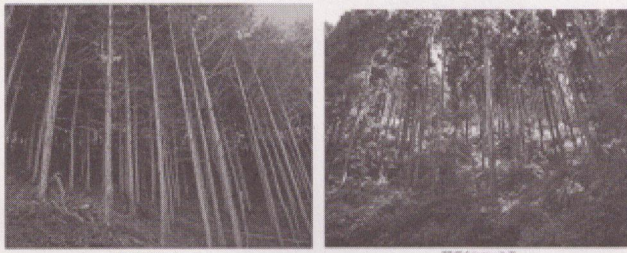
これらの人工林の多くは間伐されずに育ちすぎて、木々が密集し、林床に光が届かないので草も育たず、土壌がむき出しになっています。我々はこうした山林に光が入るように適切な間伐をして、下草の植生に配慮した環境を作り、土壌の保全だけではなく、生物多様性も含めた森林環境を維持することを目指しています。

例えば、高知県の中土佐町の森林では、協定を結んだ2008年当時は木が密集していて、林床は石がむき出しになっている状況でした。光が差し込むように間伐したら、1年半後には下草が生えてくるようになりました。



ところが、日本の森はピンチ！

間伐をされない森は、木が密集しすぎてしまうので地表に雨が当たらず、下草の生えない真っ暗な森になってしまいます。その結果ひどい大雨が降ると、むき出しになった土壌が流出してしまいます。日本は、年間55万haの間伐が必要だと言われています。



適切な間伐は、間伐材を販売することで、林業収入という側面も、森林内の環境面もプラスになります。more treesの進める森づくりは、間伐材などの林産物を販売することで、生業としての林業もしっかりと回していく、地域づくりと森づくりとをセットで進めていくことが狙いであり、願いでもあります。まだ設立して4年の若い団体ですが、我々がお手伝いをすることで、協定を結んだ森林が元気になっていく姿を見るのは楽しく、うれしいことです。

●森の恵みを掘り起こし、都市と森をつなぐ

森林の機能、恵みには、地球環境保全や土砂災害の防止、水源涵養など多種多様あり、森林によっても異なります。我々はこうした多面的な機能に、いろいろな切り口で着眼をして、都市と森をつなげていく活動にもチャレンジしています。

(1) 地球環境保全機能～カーボン・オフセット

森林にはCO<sub>2</sub>を吸収・固定してくれたり、生長の過程で酸素を放出してくれるという機能があります。これも、森林から受ける恵みのひとつです。日ごろの生活や、車や飛行機に乗るといった人間の活動はCO<sub>2</sub>を出してしまいます。そして、CO<sub>2</sub>を削減する努力をしても、どうしても削減しきれない部分があります。こうした人間が出したCO<sub>2</sub>を、森林保全や自然エネルギー推進に取り組んだり、貢献することで、プラスマイナスゼロにする。カーボン＝二酸化炭素、オフセット＝相殺、これがカーボン・オフセットの仕組みです。

more treesでは協定を結んでいる森林と、個人や事業体をつないで、森林の維持管理に貢献することで排出CO<sub>2</sub>を相殺する仕組みづくりを行なっています。ここでは企業と一緒に取り組んだ事例をご紹介します。

全日本空輸株式会社(全日空)は、2011年に「ボーイング787」という環境性能が高い機種を導入しました。この機種はエンジンの燃費を改善したり、機内のライトにLED電球を導入するなど、環境への負荷削減に配慮しているんです。その就航を記念して、全日空と一緒に、国産材を使ったピンバッジを1個500円で、「ボーイング787」の機内限定で販売しています(2011年11月現在)。

代金はどこに行くかというと、鳥取県智頭町という林業が盛んな町の森林保全に役立てられます。このピンバッジを買うと森づくりのお手伝いができて、フライトで出るCO<sub>2</sub>がオフセットされる、という仕組みです。ピンバッジという具体的な「もの」によって、森づくり支援の裾野を増やす切り口になると考えています。

また、全日空ではこのほかにも、2010年から、北海道の下川町、美幌町、足寄町、滝上町、宮崎県諸塚村の森林と連携して、カーボン・オフセットの森づくりにも取り組んでおります。

BMW ジャパン株式会社では、カーボン・オフセットのオプションが付いた「BMW-MINI」という自動車を台数限定で販売してい

ます。このオプションの購入代金は熊本県小国町の森林づくりに役立てられ、7070km 走行した時のCO<sub>2</sub> 排出量、800kg が相殺されます。購入者には、more trees 発行のカーボン・オフセット証明書と国産材で作った木製パズルをお渡ししています。

株式会社モンテローザでは、居酒屋チェーンの白木屋のメニューに、「Forest Cocktail (フォレスト・カクテル)」と名づけた 3 種類のカクテルを加えました。1 杯あたり 10 円が大分県日田市の森づくりに役立てられ、1kg のCO<sub>2</sub> が相殺される仕組みになっています。

株式会社エイベックスでは、坂本龍一さんが作っている「コモンズ」というレーベルの CD や DVD の全製品について、more trees と協定を結んでいる森づくりに貢献することで、製作から流通、廃棄にいたる全プロセスで排出するCO<sub>2</sub> を相殺しています。また、坂本龍一さんの全国ツアーや「WORLD HAPPINESS」などの音楽イベントについても、売り上げの一部を森づくり資金に役立てて、ツアーで排出するCO<sub>2</sub>を相殺しています。

カーボンオフセットとは？



カーボンオフセットとは、削減しきれない、排出されたカーボン(二酸化炭素)を植林やグリーン電力などで オフセット(相殺)することをいいます。2008年の日経MJ「ヒット商品ランキング」では関連にランクインし、今後より一層の浸透が予測されています。

(2) 物質生産機能

我々は持続的な森林管理のために、間伐を推進していますが、森から産み出される間伐材の需要を広めることも積極的に進めています。ただ、間伐材を森から運び出すコストが高く、木材として販売するだけでは、採算が厳しい。そこで、「日本の木を使うと、森が元気になる！」を合言葉に、木材にさまざまな付加価値をつけて、都市部に提案し販売する木材利用の新しい可能性を探求しています。趣旨に賛同してくださる企業やクリエイターと一緒に、ベンチやプランター、積み木、携帯電話など、さまざまな国産材の製品を、できるだけ森林のある地域で製作し、販売しています。いくつかをご紹介します。

<高知県産四万十ヒノキのベンチ>

四万十川のヒノキを使った木工品です。デザイナーの深澤直人さんをお願いして、ベンチをプロデュースしました。横に長い木の棒をボルトでつなぎ合わせたシンプルな構造ですが、腐ったり折れたりしたら、木の棒を1本ずつ交換できるのが特徴。ゆるやかにカーブしたデザインで、ちょっとお洒落なベンチに仕上がっています。

<北海道産クルミ材の鳩時計>

新宿の伊勢丹と一緒に取り組んだプロジェクトです。道産材のクルミを使い、飛騨高山の木工業者に制作を依頼して、鳩時計を作りました。さらに、その鳩時計をたくさんのアーティストをお願いをして、ペイントをしたり、デコレーションしたりと、1人1個ずつオリジナルの装飾を施してもらって、展示会を開きました。

会場には、なぜ、この鳩時計が国産のクルミ材を使っているのか、日本の森林の現状、more trees の活動の意義などをパネルで展示しました。そうすることで、デザインやものに興味が

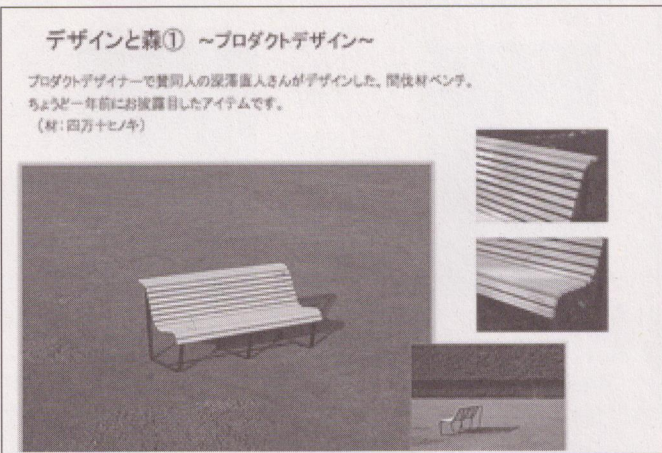
あつて訪れた方、これまで森林には興味がなかった方にも、日本の森林の現状を伝えています。

＜栃木県産日光ヒノキの額縁＞

国産材を使った額縁も作っています。通常は我々の活動に賛同してくれたクリエイターが描いた絵画とセットで販売しています。さらに今年、プロの写真家 20 人くらいにお願いをして、間伐材利用の PR を意図した写真展示即売会を開きました。

この時は自然をテーマにした写真を撮影してもらい、その作品を栃木産の日光ヒノキを使った額縁に入れて、展示販売をしました。さらに、国産材を使った理由、日本の森林の現状を解説したパネルと一緒に展示しました。

こうした展示会では、森林保全を前面に出さないように配慮しています。興味が無い方には重く受け取られてしまうので、写真作品を見に訪れた方にも伝わるように、やんわりと感じ取って帰っていただく。最初の入口としては、それでいいのかなと思います。



＜国産ヒノキの集成材を使った棺＞

日本では年間で 110 万人以上の方が亡くなっていますが、使われる棺の 9 割以上は中国産といわれています。ただし、製造元は中国ですが、原料の木材は南洋産やシベリア産。この事実を知った時には愕然としました。

さらに、日本では火葬する時に灯油を使います。1 人平均 70 リットル必要というデータもありますが、この時に CO<sub>2</sub> が排出されます。中国産の材の棺を使って、そのうえ CO<sub>2</sub> も出すのでは、まさに「立つ鳥、跡を濁してしまう」ことになります。そこで、「最後ぐらいは日本の木で逝こうよ」と、国産ヒノキの集成材を使って、棺を作りました。さらに、カーボン・オフセット付きの棺、という仕組みも始めています。

今日お越しのみなさんは、まだまだこの先何十年もご活躍されると思いますが、もしもの時には、この棺を選択肢のひとつに加えていただければと思います。

＜高知県産四万十ヒノキの携帯電話＞

株式会社 NTT ドコモ、オリンパス株式会社、シャープ株式会社の 3 社と more trees とで開発しました。木を削って仕上げるだけだと、落とした時に欠けたり凹んだりする可能性があります。オリンパス株式会社が特許をとっている特殊な圧縮技術を使うと、木の強度と防水性が高まります。この技術を使わせていただいて、国産材の携帯電話 TOUCH WOOD SH-08C が完成しました。15,000 台限定で、「木に触れる、木に惚れる」というキャッチコピーで発売しまして、9 ヶ月でほぼ完売しました。使用した木材量は、携帯電話何万台でやっと家 1 棟分ですが、現代人にとっていまや欠かせないアイテムに国産材を使い、たくさんの方に触れていただくということの意義と背景をひとり

でも多くの方に理解していただければ、都市と森の距離が縮まるという考えで進めています。



more trees では、宮崎県の飢肥（おび）杉、大分県の日田杉、高知県の四万十杉、岐阜県の東濃檜などの間伐材を原料にした製品を、できるだけ地元の木工業者と連携して作り、都市に供給・販売をしています。このようなグッズより、家を建てるほうが木材の使用量はかせげます。我々も常に、その点にはジレンマを感じていますが、家を建てるのは人生で 1 回あるかないかです。日常で親しめるインターフェイスを増やすことも必要と考え、取り組んでいます。

(3) 保健・レクリエーション機能

森は心身を癒してくれる機能を持っています。森の空気を吸い、リラックスして親しみ、森がいいなあと感じていただく現地体験を都市に提案しています。

しかし、我々が協定を結んでいる森林があるのはお世辞にもアクセスがいい場所ではない地域が大半で、そういう森に「さあ行ってみましょう」と、札幌や東京といった都会の方に行くから案内しても、なかなか足は向きません。まずはカーボン・オフセットや木材利用を通して、現地を知って、親しみを持ってもらってから、体験してもらえようという仕組みづくりを進めています。

四万十川流域の自然を楽しむエコツアーでは、間伐体験や森林セラピー、四万十川のカヌーくんだり、紙漉き体験など、いろいろな形で森と地域に親しんでもらっています。今年のツアーではカーボン・オフセットを組み合わせ、「売上代金の 5% を四万十の森に還元します」と募集しました。参加者全員分の東京から高知までの移動で排出する CO<sub>2</sub> を、森づくりプロジェクトへの寄附で相殺する。これも、都市と森をつなぐ役割のひとつと考えています。

●東日本大震災

～岩手県住田町の後方支援「LIFE311」

3 月 11 日に東日本大震災が起きて、東京でも震災当日は帰宅難民が多数出たり、その後も計画停電があったりと、さまざまな影響を受けました。more trees では森林保全の団体として被災地支援のために何ができるのかを考え、「地元の木材で木造の仮設住宅を建てる」取り組みをサポートしようと動き出しました。

まず 3 月下旬に、宮城県の登米市、栗原市、南三陸町、気仙沼市、岩手県の陸前高田市などを「地元の木材で仮設住宅を建てないか」という企画書を持って回りました。しかし、プレハブを建てる、県や国に発注して東京の工務店に来てもらって建てるも

もらう、という考え、仕組みが根付いていて、私たちの企画は受け入れてもらえませんでした。そんな時、岩手県住田町が、地元の材を使った木造の仮設住宅を建て始めたことを新聞記事で知りました。

住田町はもと「森林・林業日本一を目指す」というスローガンのもと、FSC 認証を取得するなど、林業を地域産業の要にしようと取り組んでいました。内陸部にあったので、東日本大震災の津波による被害を受けずにすみましたが、岩手県陸前高田市や大船渡市、大槌町、福島県から避難してきた方が大勢いらして、その方たちの仮設住宅の建設を急いでいました。

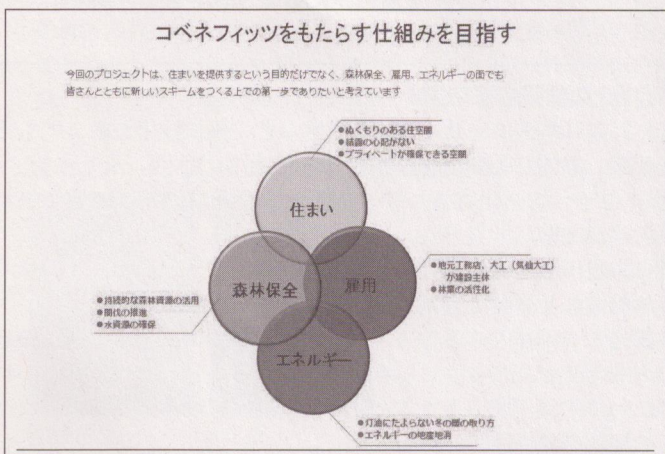
県や国の動きは遅く、用地や業者の選定に時間がかかっている、なかなか建設に着手できない状況でした。住田町の多田町長は県や国の対応を待ちきれず、震災直後の3月15日には「地元の木材で建てよう」と地元の工務店に指示を出し、建設を始めました。

ところが、町独自で始めてしまったので、県や国の予算はあてにできない。町長は自腹を切って進めようとしていましたが、これから復興していこうという時に、負債を抱えるのは活動の妨げになります。そこで、more trees がお手伝いを申し出ました。もともと持続可能な森林経営を目指していた町でしたから、我々の提案を受け入れていただき、その後の連携もスムーズに進んでいます。

現在、「LIFE311」というプロジェクト名で寄附金を集めたり、アドバイスをするなどして、後方支援しています。

●複合的な利益＝コベニフィッツを配慮

「LIFE311」プロジェクトは「約100棟、3億円」を合言葉に、住田町に約100棟の仮設住宅を建てること、3億円の寄附を集めることを目標としています。2011年11月現在、集まっている寄附金は4,400万円ぐらいです。企業も含めたみなさんのご支援をいただきながら、森づくりと復興支援をサポートしています。



寄附を集めるだけでなく、これまで協定を結んだ森林同様、地元で複合的な利益＝コベニフィッツをもたらすことにも配慮しながら、進めています。

- ここでいう利益とは、たとえば次のようなことです。
- 木のぬくもりがある住環境を提供することで、入居者の心身がリラックスできる。
- 地元の木材を使うので、地元経済の活性化に役立つ。
- 地元の工務店が建てるので、雇用の創出につながる。
- 住宅の暖房にペレットストーブを使う。
- 化石燃料＝灯油を使わないので、地球環境保全に役立つ。
- 適切な間伐をすることで、地元の山の保全に役立つ。
- 木造の仮設住宅は入居している方にも、「木のぬくもりのある街並みがいい」「和を感じる」と好評です。
- 住宅の暖房にはペレットストーブを導入していますが、これはたぶ

ん世界で一番コンパクトなタイプです。何故コンパクトにしたかという、仮設住宅は4畳半二間と狭いので、従来型のペレットストーブですと場所もとりますし、教室1室分を暖める性能を持っているので暑くなりすぎます。そこで、金物加工で有名な新潟県燕三条地域の仲間をお願いをして、サイズも性能も小さい、幅40cmの小型タイプを開発してもらいました。ペレットストーブにしたのは化石燃料を使わないという環境保全以外にも理由があります。暖房に使う燃料が灯油だったら、町の外にお金が出ていってしまうんですけれど、地元産のペレットならば、地域内、山と地元の間で循環する。このようにいろいろな切り口を絡めて、有機的につないでいながら、森と地域をつなげようと考えています。



●都市と森の距離感を近づけるために

都市と森との距離感について考えますと、例えばカーボン・オフセットに参加したり、寄付をしたりというのは、都市の人には簡単に取り組みやすいのですが、森との距離感は遠いまです。これに対して、地域材や木工品、さらには下川町のモミから抽出したアロマオイルなどの林産物、鹿肉や鹿皮など森で育った野生動物がもたらす森の恵みを通すと、都市と森との距離がぐんと近づくようです。

取り組みやすい入口から入っていただいて、次に「もの」を通して森林に親しみを持ち、さらに、現地を体験しようと森林のある地域に出かけ、グリーンツーリズムや森林療法などを通して森や地域を体験する。そして、体験した森が元気であってほしいと願い、間伐や木材利用の必要性を知るという流れが理想だと思います。

こうした流れをつくる過程で、林業に寄与する第1次産業、製材・加工に寄与する第2次産業、観光やサービスなどの第3次産業に地域一体となって取り組むことになります。これが多面的に分厚い地域づくりのきっかけになると考えています。最近では、こうした産業が一体となって地域づくりに取り組んでいる状態を、全部まとめて「第6次産業」などと呼んでいます。これからは、地元の産品に付加価値を付けて、地元でできるだけ利益をもたらそうとする考えが、森づくりと地域づくりの中で重要になってくると思います。

我々が生きていくためには、経済活動もしっかり回していくことも必要です。高知県知事がよく使う言葉に、「地産外商」という言葉があります。「地産地消」だけではなく、必要に応じて外に打って出る、外で商う。地域だけの消費・購買能力が小さければ、地元以外にも販売して、地元へ還元する。その過程で都市に住む人が森の存在を知り、都市と森の距離が近づけば素晴らしいことです。我々は都市と森をつなぎ、距離を近づけるための活動を、これからも日々続けていきたいと思っています。

ご清聴ありがとうございました。

- 一般社団法人more trees (モア・トゥリーズ)  
公式サイト <http://www.more-trees.org/>
- 「LIFE311」プロジェクト  
公式サイト <http://life311.more-trees.org/>  
(2012/6現在、寄附受付中です)

分科会A

# 市民団体は森づくりをどう変える？ ～森づくりのモデルをどう考える (要約)

この分科会では、市民団体の森への関わり方、北海道らしい森づくりのモデルづくりについて考えました。民有林の所有者にそれぞれ異なった手法でアプローチをし、森林管理につなげている2つの市民団体に事例報告をお話いただいた後、コメンテーターの北海道森林管理局の萩原氏をまじえて、会場と意見交換を行いました。本フォーラムのような、森づくりにかかわる行政・市民などが一同に集まり、情報や課題を共有する場づくりの必要性が指摘されました。

- パネリスト：事例①辻 昌秀氏、濱田 満氏(両名とも、NPO 法人ウヨロ環境トラスト 理事)  
事例②陣内 雄氏(NPO 法人もりねっと北海道 代表)
- コメンテーター：萩原 裕氏(北海道森林管理局保全調整課課長)

■事例紹介

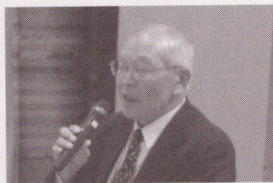
①NPO 法人 ウヨロ環境トラスト (白老町)



辻氏

(辻 昌秀氏) 私たちは白老町の中央を流れるウヨロ川流域で、森林を拠点にした環境保全活動を行っています。10年前に「ウヨロトラスト地」と名づけた約2.2haのカラマツ林を取得したのが始まりで、ここを拠点に団体に土地を所有する方法と、所有者と委託管理協定を結ぶ方法で保全をめざすナショナルトラスト活動を進めています。森林所有者にアプローチを始めたのは、自分たちの森は元気な森に変わったけれど、周りの森は荒れたままという状況を何とかしたいと思ったからです。まず所有者を探し出して連絡を取り、森を管理させてほしいと申し入れ、協定書を交わして、整備を進めています。現在、白老町内で20.5haの人工林の管理をしています。

(濱田 満氏) 今年、人工林所有者と委託管理協定を結ぶまでのノウハウを「放置人工林整備マニュアル」という1冊の本にまとめました。森林所有者の探し方から交渉や協定の結び方、契約書の書き方、森林整備の方法などを記しています。たとえば、森林の状況確認は自分の目で確かめる必要がある、所有者との交渉では「だめな森」「荒れた森」の否定的な言葉は使わないなど、実践に基づいたアドバイスも掲載しています。森林について多少の知識がある方向けですが、実際の整備に役に立つマニュアルです。ぜひ活用してください。



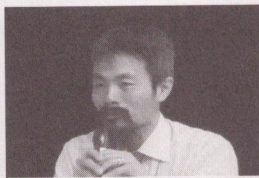
濱田氏

(陣内 雄氏) 森を活かし、人をつなぐというテーマで活動しています。私有林の指定管理や小学校の総合学習、木工業者と生産現場や消費者をつなぐ仕組みづくり、林業を副業とする農家の支援などを行い、「森の何でもコーディネーター」を目指しています。その一環として、民有林の所有者からの相談を受けます。森の活動相談を行っています。森林管理の方法を知らず、こんな

○「放置人工林整備マニュアル」をご希望の方は  
NPO 法人ウヨロ環境トラストへお問合せください。  
・事務局：0144-32-6727、trust@shiraoui.org

②NPO 法人もりねっと北海道 (旭川市)

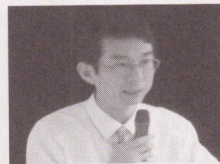
(陣内 雄氏) 森を活かし、人をつなぐというテーマで活動しています。私有林の指定管理や小学校の総合学習、木工業者と生産現場や消費者をつなぐ仕組みづくり、林業を副業とする農家の支援などを行い、「森の何でもコーディネーター」を目指しています。その一環として、民有林の所有者からの相談を受けます。森の活動相談を行っています。森林管理の方法を知らず、こんな



陣内氏

な森にしたいと思っても形にできない所有者が大半です。そこで、どんな森にしたいのかを聞き、森のプランニングを提案し、森の整備を請け負うという事業を始めました。また、所有者にとって身近な山となるように、所有者自身でも手がけられる作業道づくりや、小型の機材を導入した森づくり技術の開発・研究にも取り組んでいます。

今後は資産的な価値を望む所有者の希望と、環境への配慮が両立できる将来を見通した森づくりモデルの提案のほか、森づくり技術の向上に努めていきたいと考えています。



萩原氏

■コメンテーターから

(萩原 裕氏) 市民団体は次のテーマ、次の土地利用とどんどん活動の幅を広げ、市民のニーズに答えていっています。

一方、行政組織は新しいテーマや課題を受け入れることができず、多様なニーズに答えられていません。変えていきたいですね。

■会場との質疑応答(抜粋)

【Q】森林整備に必要な機械は講習などで操作技術を教えてもらえれば、市民でも扱えるものですか。

辻: トレーニングは必要です。何度か講習を受けて、練習を重ねるといいと思います。

【Q】旭川市で団体所有の里山管理を進めようと活動しています。森林整備など林業にくわしい方を探しています。

萩原: 今日のパネリストの方々のほか、林業の実務経験を持つOBの方もたくさんいらっしゃるの、指導者のデータベースがあればいいですね。旭川市ですと、上川総合振興局南部森林室普及課でも相談を受け付けています。

【Q】植樹をしていると、育つまでの世話や管理など、次から次へやりたいことが増えていきます。

辻: 実は植樹した後の世話が一番大変。育樹まで知っていただくことが大切だと感じています。

【Q】市民団体の活動を続けていくには資金も必要です。どのようにして活動を支えていますか。

陣内: 山主さん(森林所有者)には副業として林業を推奨しています。旭川市では林業を副業とする農家さんが多いので、農家をNPOが支援・教育し、利益が出るようにアドバイスしています。

辻: NPOも赤字が続けば事業継続できないので、資金調達の方法を考えなければなりません。行政や企業の資金支援制度を利用したり、無料で土地を整備するかわりに土地から出た利益は資金としていただいたりと、いろいろな方法で運営資金をまかなっています。

# 事業体と市民をつなぐ森づくり (要約)

この分科会では、企業・事業体と市民活動団体の連携、森林資源活用事業に取り組むNPOの事例から、森づくりの新しい道筋を考えました。3つの事例紹介の後、会場やコメンテーターと共に、今後の可能性についてディスカッションしました。

- パネリスト：事例①稲垣 一雄氏(生活協同組合コープさっぽろ組織本部基金事務局長)、宮本 尚氏(きたネット常務理事)  
事例②小野 弘人氏(一般財団法人セブン-イレブン記念財団)、水正 貞教氏(NPO法人支笏湖復興の森づくりの会理事)  
事例③麻生 翼氏(NPO法人森の生活事務局) ●コーディネーター：柿澤 宏昭氏(北海道大学農学部森林政策研究室教授)
- コメンテーター：遠藤 俊次氏(ホームック株式会社 環境委員会シニアマネジャー)、水谷 伸吉氏(一般社団法人more trees 事務局長)  
西川 滯二氏(北海道林業技士会 事務局長/きたネット理事)

## ■事例紹介

### ①コープ未来の森づくり基金&きたネット(全道)



稲垣氏

宮本氏

(稲垣一雄氏) コープさっぽろは生活協同組合として環境や平和の問題、地震・震災の支援など多面的な活動を行っています。当基金は環境への意識が森づくりへとつながることをめざして、レジ袋の辞退で0.5円積み立てる仕組みで、2008年8月に設立しました。当別町の道民の森にある「コープの森」をはじめ、道内各地で森づくりを進めているほか、道内のNPO団体に講師を依頼したり、交流会等を開いて組合員が森づくりと触れ合う機会を作っています。森づくり団体を資金面で応援する助成制度も設けています。(宮本 尚氏) きたネットは2010年4月から、コープさっぽろと業務委託協定を結んで、コープ未来の森づくり基金の事務局業務の一部を担っています。主に植樹イベントの開催と助成制度の運用に携わっています。事業体と市民、立場は異なりますが、北海道の森づくりを活性化させたいという願いは同じです。企業とNPOでは、スケジュールのたて方や企画を通すまでの過程が違います。協働のために学ぶことは多いですね。

### ②セブン-イレブン記念財団&支笏湖復興森づくりの会(千歳市)

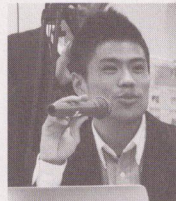


小野氏

水正氏

(小野弘人氏) 2004年9月の台風で、支笏湖周辺の森林の7,000ha以上が甚大な風倒木被害を受けました。この時、当財団では市民と一緒に豊かな森林を復興しようと実行委員会を組織して、市民や団体に参加を募り、100ha10万本の森づくりを開始しました。3年間で約6000万円の事業予算で、1年目は植樹、2~3年目は下草刈りなどの育樹を行いました。現在はNPO法人支笏湖復興の森づくりの会と運営助成協定を結んで、協働の森づくりを進めています。(水正貞教氏) 当会の前身はセブン-イレブン記念財団が主導して進めていた、支笏湖復興の森づくり実行委員会です。最初の植樹から3年後、実行委員会の有志でNPO法人を発足しました。現在は、セブン-イレブン記念財団と北海道森林管理局石狩森林管理署それぞれと協定を結んで、森づくりを進めています。当会が管理するエリアでは、これまで117の市民団体が植樹を行ないましたが、そのうちの7割が継続参加してくれています。継続しやすい仕組みづくりのために、自分が植えた木の生育を見て成長記録をつける「同窓会」や勉強会、山菜取りなどを開催しています。

### ③NPO 法人森の生活が事業者としてめざすもの(下川町)



麻生氏

(麻生 翼氏) 他の2つの事例は企業とNPOとの連携例でしたが、我々はNPOが事業主体となって、地方の町の産業を進めている例をお話します。下川町は東京23区ほどの町面積に人口が3,650人。森林が町面積の90%を占め、人あたりの森林面積は15.7haもあります。森林関連産業は生産や加工などさまざまありますが、我々NPO法人は森林を活用したサービス=3次産業の部分を担当しています。お客様に森林にかかわるプログラムなどを提供して、対価をいただく方式です。2012年度からは森林体験と宿泊事業、学校や町などの委託で行う教育・施設管理事業に力を入れていきます。これまでの事業運営の中で単発の体験行事に終わっていたとの反省があり、3年以内に会員制度を整え、地域との交流に配慮したプログラム提供など、地域との連携強化をめざします。豊富な森林資源を活用した事業を運営しながら、人口の減少など、地域の問題解消にどうつなげていくかも今後の課題だと考えています。

## ■コメンテーターから

(遠藤俊次氏) ホームックでは社員限定で行ってきた森づくり行事に、今年から、一般市民の参加を呼びかけました。参加費無料でしたので、当日キャンセルが出るのではと心配しましたが、申込者のほぼ全員が参加。企業がアプローチを続ければ、市民の参加者が増えると確信しました。社会貢献の方法がわからずに足踏みしている企業も多いですから、先んじている私たちがノウハウや情報を提供・発信すべきだと思います。森づくりの可能性がもっと広がると思いますね。(水谷伸吉氏) NPOと企業の協働は、中小企業経営者が地元の金融機関に事業提案するのに似ていると感じました。企業が連携先を探すにあたって、私たち非営利団体に求めるのは心意気だけではなく、確かな事業マネジメント力です。事業運営を考える時には人件費も重要です。人件費を確保できない財政状況では優秀な人材も集まりません。持続可能な運営を実現している団体でなければ、企業と良好な協働関係を築けないのではないか、と改めて感じさせられました。(西川滯二氏) 水正さんのお話を聞いて思ったのですが、支笏湖周辺の森もいずれは人間の世話が不要なほどに育つ日が来ます。その時はぜひ、積み上げてきた知識技術を別のフィールドで活かしてください。たとえば、広大なエリアを見回る人員が年々減っている道有林や国有林での活躍、専門知識をいかした「森の診断」業務など、さまざまな可能性が考えられます。雇用不足解消といった観点からも有効でしょう。国有林など行政管轄の森林への立ち入りは、現在は制約がありますが、いずれは変わっていくと思います。

分科会C

# 森からはじめるエネルギーシフト (要約)

この分科会では、木質資源に関する3つの事例紹介と、事例発表者によるパネルディスカッション「北海道における木質エネルギーの利用をどう進めるか」を行いました。定員を上回る28名の方にご参加いただき、木質資源やエネルギーへの関心の高さをうかがい知ることができました。

- コーディネーター&パネリスト：大友 詔雄 氏 (NPO法人北海道新エネルギー普及促進協会 理事長)
- パネリスト：岡田 基 氏 (一般社団法人プロジェクトデザインセンター)、高橋 祐二 氏 (下川町地域振興課 主幹)

このページは「EPO北海道(環境省北海道環境パートナーシップオフィス)」作成の報告文を要約しています。全文は、<http://www.epohok.jp/>でご確認ください

## ■事例紹介

### ①木質バイオマス利活用の可能性と地域内経済効果

#### ー森からみたエネルギーの地産地消



大友氏

(大友 詔雄氏) 北海道大学のベンチャー企業である、(株)自然エネルギー研究センターと連携して、「地域に人々が踏みとどまれるように産業を興すことで地域社会の再構築をし、1次産業が地域を豊かにするのと同じように、自然エネルギーによっても地域を豊かにできないか」という思いから活動されています。ペレットボイラーとチップボイラーを同時に導入することによって燃料費を安定化できることを説明され、集中型の発電だった今までに対して、「3・11以降は分散型発電システムの必要性が言われ始め、必ずしも大型な物を作るのではなく、地域に見合った小規模なものを作っていくことで、経済効果を確認できます」とまとめられました。

また、メガソーラーなどの大規模発電施設について「運営者が地元の事業者ではないために、地域にお金が残らないといった事例もあります」と注意点を付け加えられました。

### ②新プロジェクト(どさんこ薪ネットコンソーシアム)について



岡田氏

(岡田 基氏) 札幌市内で実施している「薪プロジェクト」について説明していただきました。目的は「薪の持ち帰り」「CO<sub>2</sub>削減」「モニターアンケートの実施」で、ユーザー自らが参加して、産地の見える道産材(黒松内、天塩、日高)を利用し、CO<sub>2</sub>の削減効果を「持ち帰った薪の量で測定」しています。「今回は五天山公園に保管中のものを活用しましたが、公園・街路樹の剪定木の活用も考えています」。

家庭の暖房における薪利用を全体の2~3割(6~7立方メートル相当)にできればと考えているそうです。

### ③木質資源作物の可能性と

#### 下川町における公共施設のエネルギー転換



高橋氏

(高橋 祐二氏) 下川町には木質バイオマスの導入施設が6か所あり、全公共施設の42%を占めています。最初に導入したのは平成16年で、五味温泉のボイラー燃焼のベース部分を木質バイオマスに切り替えて、変動部分に重油を使用する方法でした。並行して、FSC認証製品、トドマツ精油、森林療法など、森林関連の産業を増やすことに取り組み、現在、研究機関と連携して、ヤナギの燃料化と有効活用に取り組まれています。薪やペレットストーブを導入すると町が20万円補助する制度も設けました。「薪やペレットストーブの導入に対する一番の入口は「安価な燃料」で、それに対する出口は「安価なボイラー」だと思っています」。

## ■パネルディスカッション

### 「北海道における木質エネルギーの利用をどう進めるか」

大友：今日の事例は、1番目の私が地域内経済効果、2番目の岡田さんが薪は燃料として素晴らしいが実用化が難しいこと、3番目の高橋さんが道内で一貫した森林によるまちづくりを行ってきた唯一の町・下川についてでした。「木質バイオマス」という言葉は、日本では10年くらい前から言われはじまりましたが、下川ではそれ以前から一貫して取り組まれているということでした。まず、高橋さんに質問です。民間事業所と家庭へのエネルギー利用具合についてはどう思われますか。

高橋：事業所で木質バイオマスエネルギーを進めたいところが多いのですが、国等の1/3補助での導入は無理で、1/2補助で何とかという状態です。例えば、町が施設整備をして、地元の製材協同組合にリースし、CO<sub>2</sub>排出権をオフセット・クレジット制度で資金化できないかと思っています。イニシャルコストが大きいですが、ランニングコストは大丈夫です。一方、ペレット製造も視野に入れています。一番の問題は価格。乾燥させるコストがかかるので、そのまま使える含水率10%のオガコで実験してみましたが、20,000円/1tなので採算に合わず、現在保留となっています。

大友：下川町は製材工場が残っている、若く優秀な職員がいるなど、エネルギー転換の条件がそろっている点が、他の町とは違いますね。次に、岡田さんに2つうかがいます。一つめは、ペレット普及の課題、戸建て・マンションに限らず住宅の構造、煙突、めがね石の有無です。もう一つは、薪を使った愛好者が高齢化している点です。

岡田：モニター40世帯のうち、新築が2割で、薪利用のために増改築をした方が多かったです。ドイツでは空き家を活用したコミュニティ施設に薪ストーブを導入していますが、薪ストーブを囲むことで、世代間交流が進んでいるそうです。



北海道では、一般住宅の熱消費量が非常に多いですね。まず、断熱改修が最優先。その際にめがね石を付ければ、薪やペレットの導入が進むのではないのでしょうか。新築時に導入するのが一番いいのですが、愛好家の高齢化はこれからの課題です。

### ■会場との質疑応答

【Q】河川改修後、ヤナギが増えて湿地が減りました。多額の費用をかけてヤナギを伐採しても、すぐ増えてしまいます。

高橋：私たちは伐採したヤナギを資源と思っています。どうぞ下川に持って来てください。ボイラーが小さいので葉っぱと枝はダメですが。

【Q】薪プロジェクトのような取り組みを3年前から実施していますが、乾燥場所が少ない点が問題。ユーザーの満足度はコスト的にどこで見合いますか。ペレットは使い勝手は良いですが高く、薪は安いですが使い勝手が悪いので、チップボイラーが有力かと思っています。

大友：一般家庭でチップは難しいですが、コスト的にはやはりチップです。ただし、置く場所、容量的にチップは難しい。いずれ灯油はペレットになりますので、先行的に頑張ってくださいと思っています。

## ワークショップ 16:00~18:00 at 3Fホール

各分科会での事例報告やディスカッションをふまえて、パネリストやコメンテーター、講師もまじえて、参加者が一堂に集まり、8つのテーブルに分かれてワークショップを行いました。「市民がどんな役割を果たすことで、産学官民をつなぐ北海道の森づくりのプラットフォームになりえるか。新しい連携のかたち」をテーマに、活発な議論がかわされました。

●ファシリテーター：草刈 健氏(NPO法人苫東環境コムズ 代表)



草刈 健氏

最初に、参加者のみなさんが「現在、森にどう関わっているのか」を確認しました。行政や中間支援、自然観察ガイド、市民ボランティア、林業関係者、森林所有者など、多彩な顔ぶれがそろっていました。次に、市民が北海道の森林保全に関わっていく場面での4つの設問について、テーブルごとに活発な議論が交わされました。テーブルリーダーからの発表では、さまざまなニーズや課題が浮き彫りになりました。

草刈さんのまとめから抜粋してご紹介します。

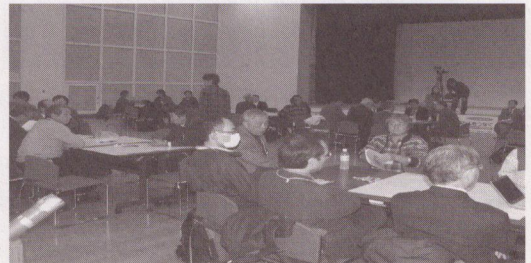
**設問1**「どのフィールドで？」アクセスしやすい身近な森に集約されますね。公有林は制限があって使いづらいという声も多く聞かれました。

**設問2/ 設問3**「どういう森で?」「どんな風にする?」自由、みんな、遊べる、楽しめる、学べる、幅広い年齢層やさまざまな分野からの参加、プロセスを楽しむ、老若男女という世代間の交流の場というキーワードが出ていました。森をつくるプロ集団と、その予備軍になる市民、その間をつなぐことができれば、いい方向へ展開するのではないかと、という意見は、本日のメインテーマである「新しい連携のかたち」に導かれていく重要なポイントです。

**設問4**「成果はどう利用し、公開する?」日本中の森林ボランティアの方々がめざしていることですが、最終的な出口は「経済的にプラスになる自立した森」という声が多くあげられました。下川町では残材を100kg500円で行政が森林組合から購入する仕組みがあります。「がんばればできる」という元気の出る事例ですね。

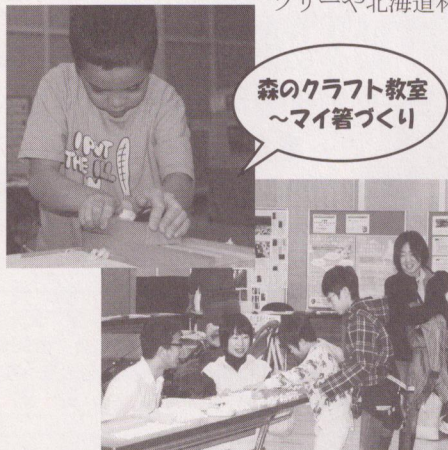
### ●全体を通して

複数のチームから「荒れている森を手がけたい」という声が出ていたのは意外でした。現在、北海道中の民有林は手入れを待っている状態といえます。この状況をなんとかしたい、という方々がこんなにたくさんいらっしゃるということは、中間で誰がつなぐのかという点に答えが出れば、一足飛びに解決するのではないのでしょうか。このワークショップでは、とても大事なことがいっぱい、ちりばめられておりました。「森はみんなのものである」「人と人がまずつながることが必要」という認識が共有できました。これからの北海道らしい森づくりのきっかけになることを願っています。



## みんなおいで！モリイク広場 12:30~17:00 at 3Fホール

森にかかわる楽しい体験コーナーと情報スペースを開設しました。体験コーナーではNPO法人ねおすによる「森のクラフト教室～マイ箸づくり」、北海道の野生動物をテーマにした絵を描き続けているイラストレーターの新岡薫さんによる「モリ・イク原画展、野生動物のイラスト教室」を実施。たくさんの家族連れが来場して、自分や家族のお箸を作ったり、国際森林年や北海道の森林についての「モリ・モリクイズ」に答えたり、野生動物の描き方を教わったりと楽しんでいました。また、とかちサンタランドツリーの会の道産材クリスマスツリーや北海道林業技士会の植物写真展示など、会員団体の活動紹介展示のほか、環境活動のチラシやパンフレットの配布コーナーを設けて自由にお持ち帰りいただきました。



森のクラフト教室  
～マイ箸づくり

presented by NPO法人ねおす



野生動物イラストの  
描き方教室

presented by ETOBUN社



モリ・モリ  
クイズ

presented by 北海道環境学生ネットワーク  
「えこふおつかいDo」



きたネット  
会員活動展

# We love, We Save...HOKKAIDO

北海道環境活動交流フォーラム2011開催にあたり、  
ご協力・ご参加いただきましたみなさま、ありがとうございました。

北海道環境活動交流フォーラム2011 報告書 発行 / 2012年6月

発行者 / 認定NPO法人北海道市民環境ネットワーク (2012年5月18日付で、認定NPO法人になりました)

**2011 国際森林年**  
**北海道スタイルの森づくり。**  
**市民力で森と人をつなぐ**

KITA-NET 北海道環境活動交流フォーラム2011  
**11.23 水(祝) at 札幌エルプラザ 10:00~18:20**

2011年は国際森林年。メインテーマを北海道の森づくりとし、森づくりに関わる関係者の方にお集まりいただき、「北海道の森はどうあるべきか」そのためにどう市民が関わるべきかをディスカッションし、北海道ならではの「森と人をつなぐ」新しい道すじと、それぞれの果たす役割を考えます。

**みんなおいて! モリ・イグ広場 参加無料!**  
緑の広場、自然あふれる広場に、森と人をつなぐための広場を設けます!!

**[Program]**  
開会式 10:00~10:20

**>> 基調講演 10:20~12:30**

講演者1 10:20~11:25  
「協働の力でつくる北海道の森林の未来」  
特選 松野 氏(北海道大学学長 森林政策研究センター)

講演者2 11:30~12:30  
「もつと森を。モア・トゥリーズの活動」  
水谷 伸 氏(一般社団法人 more trees 代表理事)

**>> 分科会 13:30~15:30**

分科会A 13:30~14:30  
「市民力でつくる北海道の森づくり」  
「市民力でつくる北海道の森づくり」  
「市民力でつくる北海道の森づくり」

分科会B 14:30~15:30  
「市民力でつくる北海道の森づくり」  
「市民力でつくる北海道の森づくり」  
「市民力でつくる北海道の森づくり」

分科会C 15:30~16:30  
「市民力でつくる北海道の森づくり」  
「市民力でつくる北海道の森づくり」  
「市民力でつくる北海道の森づくり」

**>> ワークショップ 16:00~18:00**  
「市民力でつくる北海道の森づくり」  
「市民力でつくる北海道の森づくり」  
「市民力でつくる北海道の森づくり」

**WORKSHOP 18:00~18:20**  
「市民力でつくる北海道の森づくり」  
「市民力でつくる北海道の森づくり」  
「市民力でつくる北海道の森づくり」

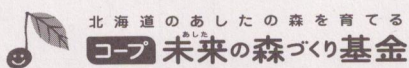
開会式 18:00~18:20  
交流会 19:00~

**お問合せ・お申し込み NPO法人北海道市民環境ネットワーク**  
Tel.011-531-0482 Fax.011-531-0483 「きたネットWeb」http://www.kitanet.org

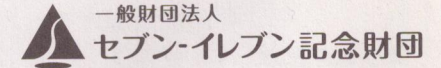
主催 / NPO法人 北海道市民環境ネットワーク 一般財団法人セブン-イレブン記念財団

## KITA-NET FORUM 2011

- 開催日 2011年11月23日
- 会場 札幌エルプラザ
- 主催 認定NPO 法人北海道市民環境ネットワーク  
一般財団法人セブン-イレブン記念財団
- 共催 環境中間支援会議・北海道
- 協賛 コープ未来(あした)の森づくり基金
- 協力 ホーマック株式会社
- 後援 環境省北海道地方環境事務所 北海道 北海道森林管理局
- 企画・運営・報告書作成 認定NPO 法人北海道市民環境ネットワーク
- 運営協力 北海道学生環境ネットワーク「えこふおっかいDO」、環境NGO ezorock NPO法人ねおす、きたネット会員のみなさん



本フォーラムはコープ未来(あした)の森づくり基金にご協賛いただき、開催しました。



本フォーラムは一般財団法人セブン-イレブン記念財団の助成をいただき開催しました。

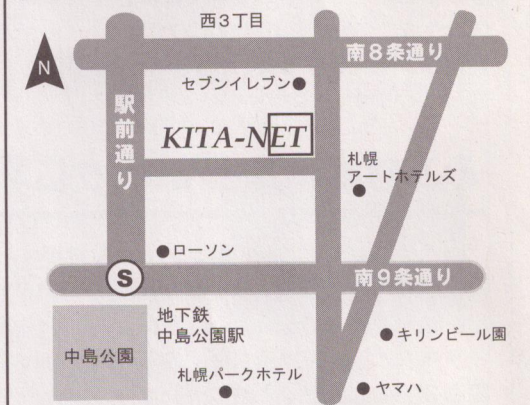
## 北海道に広げていこう、環境のネットワーク

★会員数 [2012.6現在] 正会員...54団体・17個人 賛助会員...56個人 15法人・団体

- 札幌市
  - NPO法人アイヌモシ チノミの会
  - 旭山森と人の会
  - NPO法人EnVision環境保全事務所
  - 公益財団法人オイスカ北海道支部
  - NPO法人カラカネイトンボを守る会
  - 環境NGO ezorock
  - 環境学習フォーラム北海道
  - 間伐ボランティア 札幌ウッドーズ
  - 北ぐにの森づくりサークル
  - 交流体験キャンプ! 実行委員会
  - 一般社団法人
  - 小金湯地域活性ネットワーク
  - サンル川を守る会
  - 自然ウォッチングセンター
  - 定山溪ホテルの会
  - NPO法人新山川草木を育てる集い
  - 手稲さと川探検隊
  - NPO法人ねおす
  - NPO法人北海道海浜美化を進める会
  - 北海道グリーン購入ネットワーク
  - 北海道高山植物保護ネット
  - NPO法人北海道森林ボランティア協会
  - NPO法人ひまわりの種の会
  - 北海道林業技士会
  - 真駒内川水辺の楽校
  - NPO法人水環境北海道
  - NPO法人
  - 森林遊びサポートセンター
  - みずもり会議
  - 山のトイレを考える会
  - Visual Activities
- 長沼町
  - NPO法人北海道エコレッジ推進プロジェクト
- 下川町
  - 下川自然を考える会
  - NPO法人森の生活
- 旭川市
  - 旭川帰化植物研究会
  - 旭川市西神楽ホテルの会
  - NPO法人緑の探検隊
  - NPO法人もりねっと北海道
- 北見市
  - NPO法人常呂川自然学校
- 美幌町
  - ふるさと美幌の自然と語る会
- 中標津町
  - NPO法人
  - 道東動物・自然研究所
- 浜中町
  - 認定NPO法人
  - 霧多布湿原ナショナルトラスト
  - NPO法人えんの森
- 上士幌町
  - NPO法人ひがし大雪
  - 自然ガイドセンター
- 帯広市
  - NPO法人帯広NPO28サポートセンター
- 日高町
  - 日高山脈ファンクラブ
- 広尾町
  - とかちサントランドツリーの会
- 北広島市
  - NPO法人北広島森林ボランティア・メイプル
- 白老町
  - NPO法人ウヨロ環境トラスト
- 登別市
  - NPO法人登別自然活動支援組織
  - 「モモンガくらぶ」
- 室蘭市
  - NPO法人河川環境センター
  - 知利別川を愛する会
- 函館市
  - NPO法人川や海を守り伝統を伝える会
- ニセコ町
  - 尻別川の未来を考えるオビラメの会
- 黒松内町
  - 黒松内ぶなの森自然学校
- 東京都
  - 一般財団法人
  - セブン-イレブン記念財団

- ★きたネット賛助会員/北海道の環境活動を支援する企業・団体
- ・網走市廃棄物処理協同組合
  - ・エムフォークス株式会社
  - ・小南印刷株式会社
  - ・親切会北海道支部
  - ・株式会社スノー・ボール
  - ・東亜建設工業株式会社北海道支店
  - ・株式会社ディー企画
  - ・パタゴニア札幌北/パタゴニアアウトレット札幌南
  - ・株式会社古山商店
  - ・株式会社プリブレス・センター
  - ・北海道自動車処理協同組合
  - ・ホーマック株式会社
  - ・一般財団法人前田一歩園財団
  - ・山岡さんファミリー
  - ・雪印種苗株式会社

## 北海道市民環境ネットワーク事務局



札幌市中央区南9条西3丁目1-6彩木ビル2F  
\*地下鉄南北線「中島公園」徒歩2分\*  
Tel.011-531-0482 Fax.011-531-0483  
E-mail. office@kitanet.org

きたネットWeb  
<http://www.kitanet.org/>  
環境情報Blog、Twitter、Facebook、  
Ustreamでも情報を発信しています。

きたネットは、一般財団法人セブン-イレブン記念財団から助成を受け、市民の環境活動を支援する「市民環境活動支援協定」を結び、北海道の自然環境を未来へ引き継ぐために活動を行なっています。

